

# 平成22年1月期 決算短信

平成22年3月17日  
上場取引所 東大

上場会社名 スバル興業株式会社  
コード番号 9632 URL <http://www.subaru-kougyou.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 憲治  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 鈴木 誠之  
定時株主総会開催予定日 平成22年4月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年4月28日

TEL 03-3213-2861  
平成22年4月30日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年1月期の連結業績(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	19,200	5.4	777	27.6	801	58.5	646	224.6
21年1月期	18,223	△15.8	609	△40.4	505	△52.9	199	△58.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年1月期	24.70	—	4.3	4.4	4.0
21年1月期	7.58	—	1.3	2.7	3.3

(参考) 持分法投資損益 22年1月期 △32百万円 21年1月期 △164百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期	18,441	15,255	82.7	582.62
21年1月期	18,405	14,842	80.6	566.53

(参考) 自己資本 22年1月期 15,255百万円 21年1月期 14,842百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年1月期	569	311	△314	3,676
21年1月期	951	△1,635	△53	3,096

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年1月期	—	3.75	—	3.75	7.50	197	99.0	1.3
22年1月期	—	3.75	—	3.75	7.50	196	30.4	1.3
23年1月期 (予想)	—	3.75	—	3.75	7.50		78.6	

## 3. 23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,200	△17.2	190	△58.0	210	△52.0	60	△79.2	2.29
通期	17,200	△10.4	530	△31.8	560	△30.2	250	△61.4	9.55

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年1月期 26,620,000株 21年1月期 26,620,000株  
 ② 期末自己株式数 22年1月期 436,158株 21年1月期 421,252株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年1月期の個別業績(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	11,853	5.8	647	△1.4	749	1.8	383	△8.3
21年1月期	11,199	0.2	657	4.4	736	10.4	418	89.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期	14.65	—
21年1月期	15.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年1月期	12,937		10,550		81.5		402.94	
21年1月期	12,756		10,369		81.3		395.80	

(参考)自己資本 22年1月期 10,550百万円 21年1月期 10,369百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、通期の業績予想に関する事項につきましては、平成22年3月15日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」及び3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」ご参照ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気後退が続く中、政府による景気刺激策や、新興国需要が追い風となり、一部に企業収益改善の傾向が見られたものの、設備投資や雇用情勢は低調に推移し、依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは各事業において積極的な営業活動を展開いたしました結果、当連結会計年度における売上高は192億円（前期比5.4%増）となり、営業利益は7億7千7百万円（前期比27.6%増）、経常利益は8億1百万円（前期比58.5%増）、当期純利益は法人税等の負担減少により6億4千6百万円（前期比224.6%増）となりました。

なお、経営の合理化と効率化を図る目的で、期中8月と12月にスバル興業(株)が子会社2社を吸収合併し、1月に2社の子会社間で合併を行いました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

道路事業：道路事業は、国および地方自治体の厳しい財政事情を背景に、公共事業費の削減により、受注競争は更に激しさを増し、引き続き難しい対応を迫られました。このような状況の中、グループ企業間の連携をもとに、当社の技術力と機動力を積極的にアピールし、各地区にわたりきめ細かな営業活動を展開しました結果、道路の維持・清掃および補修工事における主要物件をおおむね受注することができ、一部管理路線における集中工事や防災・安全対策関連作業、雪氷対策作業などもあり、当事業の売上高は162億1千3百万円（前期比6.0%増）、営業利益は10億6千6百万円（前期比44.3%増）となりました。

レジャー事業：有楽町スバル座における映画興行は期中20本の洋邦画を上映いたしました。「のんちゃんのり弁」「サイドウェイズ」などの娯楽作、「禅」「ブッシュ」などの社会性のある作品を上映いたしました。全体的には低調に推移し、売上高は前期を大幅に下回りました。

飲食事業は景気低迷によるデフレ傾向を背景に、お客様の節約・低価格志向が強くなり、依然として厳しい営業環境が続きました。このような中、メニューの見直し、時間帯別料金の設定、一部店舗で分煙対策・増席工事などを行い、新規顧客の開拓に努めましたが、売上高は前期を下回りました。

なお、平成21年12月に東京都港区所在のイタリア料理店「ベッラファミリア」を業績不振のため閉店いたしました。

飲食物品の販売につきましては、取扱商品の販売促進を強化しましたが、自動販売機飲料品販売の伸び悩み等もあり、売上高は前期を下回りました。

今期より通期稼働となりましたマリナー事業は、ヨットレース「スバル ザ カップ」やマリナフェスティバルなどの新しいイベントを開催し、設備の充実、スタッフ教育、積極的な広報活動などを行った結果、マリナー利用契約者数も増え、「東京夢の島」「浦安」両マリナーともに順調に稼働いたしました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は25億1千8百万円（前期比3.7%増）、営業利益は5百万円（前期比67.4%減）となりました。

不動産事業：オフィスビルの空室率が上昇傾向の中、当社賃貸ビルにおいても一部フロアが空室となり、盛岡駅前立体駐車場をはじめとする駐車場の運営および建物清掃等のメンテナンス業務はおおむね順調に推移いたしました。当事業全体の売上高は4億6千9百万円（前期比7.1%減）、営業利益は2億7百万円（前期比33.0%減）となりました。

なお、「吉祥寺スバルビル」は法に基づく耐震改修工事を終え、武蔵野市から耐震建築物の認定を受けました。また、東京都江東区の賃貸用倉庫は、昨年7月に完成いたしました。テナントとの契約には至りませんでした。

#### （次期の見通し）

当社グループの主力事業であります道路事業におきましては、本格的な景気回復の兆しがみられないなか、国および地方自治体の財政事情は今後も厳しい状況が続くとみられ、公共事業費への影響も少なくないと予想されます。当社グループの次期の見通しにつきましては、売上高172億円（前年同期比10.4%減）、営業利益5億3千万円（前年同期比31.8%減）、経常利益5億6千万円（前年同期比30.2%減）、当期純利益2億5千万円（前年同期比61.4%減）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、短期貸付金の減少、投資有価証券の減少等がありましたが、受取手形及び売掛金の増加、有形固定資産の増加等により前連結会計年度末に比べ3千6百万円増の184億4千1百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の減少、長期借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ3億7千6百万円減の31億8千6百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べ4億1千2百万円増の152億5千5百万円となりました。

#### （キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ5億8千万円増加し、36億7千6百万円となりました。これは主に当連結会計年度の営業活動による資金が増加したことによるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、5億6千9百万円（前年同期比3億8千1百万円減）となりました。これは売上債権の増加により資金が減少したものの、仕入債務の減少により資金が増加したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、3億1千1百万円（前年同期は16億3千5百万円の資金減）となりました。これは有形固定資産の取得により資金の減少がありましたが、保険積立金の解約、貸付金の回収等により資金が増加したことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、3億1千4百万円（前年同期比2億6千万円減）となりました。これは配当金の支払により資金が減少したことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年1月期	平成22年1月期
自己資本比率(%)	80.6	82.7
時価ベースの自己資本比率(%)	41.1	37.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	191.0	111.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業の成長・発展のために内部留保の充実による経営基盤の強化に努めながら、株主の皆様への安定した配当を維持することを基本方針としております。また内部留保資金につきましては、道路事業基地整備等の事業拡大のための投資等に充当し、企業成長力の維持・強化に努めてまいります。当期の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり3円75銭とし、中間配当金（3円75銭）と合わせて7円50銭としております。また次期の年間配当金につきましても1株当たり7円50銭を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成21年4月28日提出）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 2 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社2社、子会社17社及び関連会社1社で構成されております。当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別のセグメントとの関連は次のとおりであり、記載区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

なお、経営の合理化と効率化を図る目的で、スバル興業(株)が平成21年8月1日付で非連結子会社(株)協立商店を、平成21年12月1日付で連結子会社(株)ケイ・エス商事をそれぞれ吸収合併し、また(株)東京ハイウェイが平成22年1月1日付で(株)トーハイサービスを吸収合併しました。

### (道路事業)

当社が道路の維持清掃・補修工事及び道路附属設備の維持管理業務等を官公庁等より受注して作業を行うほか、その一部を子会社(株)名古屋道路サービス、(株)関西トーハイ事業、(株)道路テック、(株)トーハイクリーン、(株)環境清美、京阪道路サービス(株)、(株)協立道路サービスに作業委託しております。また、(株)名古屋道路サービス、(株)トーハイクリーン、(株)環境清美、京阪道路サービス(株)、(株)協立道路サービスは自らも受注活動を行っており、業務内容によりその作業の一部を当社が請け負うことがあります。

子会社(株)太陽道路、(株)東京ハイウェイ、ハイウェイ開発(株)は受注した業務を自ら施工しておりますが、その一部を当社が請け負うことがあります。子会社(株)ハマグリーンは、主としてハイウェイ開発(株)の下請負をしております。当社は、子会社(株)グローウェイに対して経營業務の指導等を行っております。子会社スバルケミコ(株)からは、環境関連工事に使用する汚濁水凝集剤を仕入れております。

### (レジャー事業)

親会社東宝(株)からは映画フィルムの配給を受けることがあります。また、パンフレット等劇場売店商品の仕入、共通前売券の販売等の取引があります。

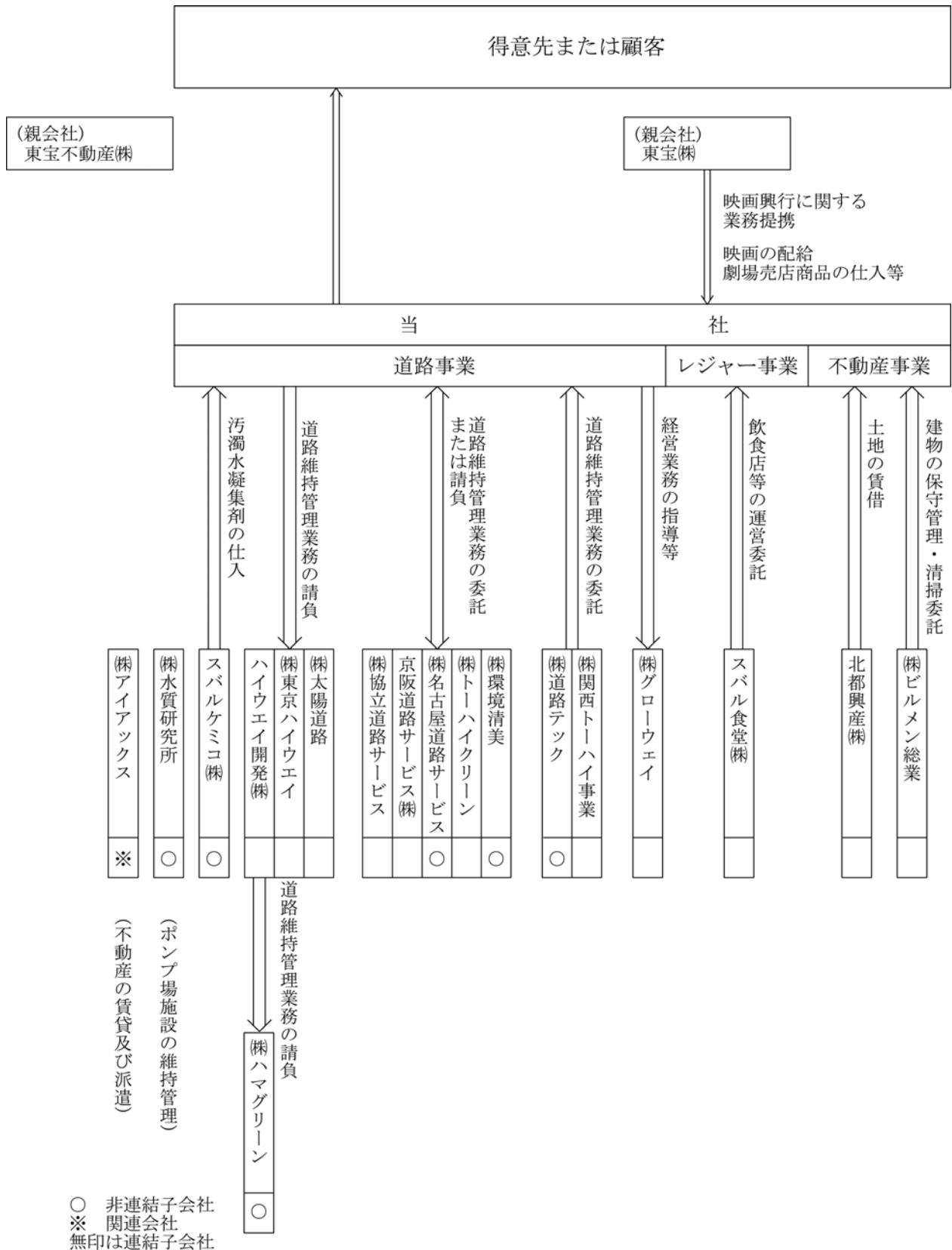
当社は銘水等の物品販売業務を行っております。また、有楽町スバル座内にて売店を運営するほか、当社の経営する喫茶店、飲食店等の運営管理を子会社スバル食堂(株)に委託しております。

### (不動産事業)

当社が盛岡において営む駐車場は、当社所有の土地及び子会社北都興産(株)より賃借する土地を利用して行っております。子会社(株)ビルメン総業は、主として当社所有賃貸ビルの保守管理及び清掃業務を行っております。

なお、親会社東宝不動産(株)につきましては、不動産仲介等の取引が発生することがあります。また、子会社(株)水質研究所との営業取引はありません。

これら事業の系統図は以下のとおりであります。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「社会に奉仕すること」を企業理念としてレジャー事業、道路事業、不動産事業の経営を行っており、映画興行と飲食店経営及びマリナーの運営業務を通して豊かな生活を提供するとともに道路の維持管理を通して生活環境整備事業の推進を図りながら、社会の発展に一層貢献することを基本的な考え方として事業活動を進めております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは継続的な安定した収益の確保と資産の効率的な活用により、売上高経常利益率、総資産利益率（ROA）、自己資本利益率（ROE）の向上に努めてまいります。公共事業費削減の影響等により予測が困難なため、目標数値は設定しておりません。

#### (3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

当社グループの主力事業であります道路事業におきましては、景気後退に伴う税収減により、国および地方自治体の財政事情は今後ますます厳しくなり、また、政権交代による公共事業費への影響も少なくないと予測されます。このような事業環境のもと当部門は安全管理を徹底することで信用と信頼を確かなものとし、一層の技術力の向上と環境に配慮した施工方法の研究を続け、各部門、各グループ会社間で連携を強固なものとし、受注の維持拡大に努めます。今後は雇用対策関連作業、老朽化した橋梁の改修、地方道路の活性化などに事業拡大の可能性を視野に入れ営業活動を行います。環境関連商品の販売は「水澄まいる（無機系凝集沈降剤）」を使用した作業の受注により、販路を拡大し、その他新規商品開発にも力を注ぎます。また、人材の育成と組織の再編を行い、事業環境の変化に対応できるよう努めてまいります。

レジャー事業における映画興行は有楽町スバル座の観客層にふさわしい作品の上映と、立地条件の良さを活かした編成に努め、サービスの充実を図り、観客増に取り組んでまいります。

飲食事業におきましては、お客様の「食の安全・安心」への信頼を第一とし、仕入れから調理までの品質管理の徹底と店舗内および各種設備・備品の衛生上のチェック体制を強化し、安全な商品を提供します。また、既存店舗の売上増を図るため、顧客のニーズを敏感にとらえ、メニューの見直しまたは開発を行い、お客様にリーズナブルな価格でご満足いただける商品の提供に努めます。さらに、各店舗でお客様の視点に立ったサービスの向上を図り、常に明るく清潔感のある店舗運営に努めてまいります。

なお、平成22年3月、埼玉県上尾市に「ドトールコーヒーショップ イーサイト上尾店」を新規開店いたします。

飲食物品の販売等におきましては、昨年12月にスバル興業(株)が子会社(株)ケイ・エス商事を吸収合併し、グループ内の飲料・食料品等の仕入れ、販売を統合整理し、効率的で積極的な営業活動を展開してまいります。

マリナー事業は引き続き設備の改修・整備等を行い、施設サービス水準の向上と契約艇の補修業務の充実など顧客サービスの向上を図り、また、開かれたマリナーとすべく、ヨットレース「第2回スバルザカップ」の開催、その他新しいマリニイベントを企画し、新規契約者の獲得に努め、マリナー運営の基盤を強固なものとしてまいります。

不動産事業におきましては、空室率を改善するとともに、「吉祥寺スバルビル」「銀座スバルビル」の計画的な補修・改修工事を進め、引き続きお客様に安心してご利用いただけるよう努めてまいります。

昨年7月に完成の東京都江東区所在の賃貸用倉庫につきましては、周辺の道路整備などの環境を考慮し、慎重にテナントの選定を行ってまいります。その他当社グループが保有する資産を効率的に活用し安定的な収益確保を図るため検討をしております。

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,138,215	2,560,192
受取手形及び売掛金	2,971,643	3,337,796
有価証券	1,032,511	1,193,784
たな卸資産	581,805	—
商品及び製品	—	61,745
原材料及び貯蔵品	—	55,470
未成工事支出金	—	165,503
繰延税金資産	52,366	68,335
短期貸付金	1,611,140	1,070,360
その他	237,568	148,841
貸倒引当金	△32,961	△34,543
流動資産合計	8,592,289	8,627,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,609,988	2,473,002
機械装置及び運搬具（純額）	636,989	549,567
土地	4,093,208	4,105,344
リース資産（純額）	—	16,937
建設仮勘定	387,559	12,619
その他（純額）	95,047	79,887
有形固定資産合計	6,822,792	7,237,358
無形固定資産		
のれん	25,566	12,861
リース資産	—	2,221
その他	18,391	20,392
無形固定資産合計	43,957	35,476
投資その他の資産		
投資有価証券	1,085,779	837,360
差入保証金	877,134	865,835
繰延税金資産	57,692	100,877
保険積立金	734,610	560,577
その他	446,697	220,385
貸倒引当金	△255,091	△43,385
投資その他の資産合計	2,946,821	2,541,651
固定資産合計	9,813,571	9,814,485
資産合計	18,405,861	18,441,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,555,114	1,240,499
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
リース債務	—	5,011
未払法人税等	211,878	143,896
賞与引当金	65,008	62,266
役員賞与引当金	4,700	7,000
その他	642,357	736,976
流動負債合計	2,579,058	2,295,650
固定負債		
長期借入金	125,000	25,000
リース債務	—	15,179
繰延税金負債	1,465	121
退職給付引当金	218,666	242,822
役員退職慰労引当金	174,275	131,706
P C B 処理引当金	5,305	4,528
その他	459,583	471,715
固定負債合計	984,296	891,074
負債合計	3,563,355	3,186,725
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,057,028
利益剰余金	12,681,895	13,132,338
自己株式	△142,575	△146,770
株主資本合計	14,927,349	15,373,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△84,843	△118,350
評価・換算差額等合計	△84,843	△118,350
純資産合計	14,842,506	15,255,246
負債純資産合計	18,405,861	18,441,971

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
売上高	18,223,686	19,200,587
営業費用	16,215,255	17,016,101
売上総利益	2,008,430	2,184,485
一般管理費	1,399,298	1,407,376
営業利益	609,132	777,109
営業外収益		
受取利息	35,184	26,205
受取配当金	9,713	1,909
負ののれん償却額	57,012	—
デリバティブ評価益	—	10,636
その他	35,826	42,209
営業外収益合計	137,737	80,959
営業外費用		
支払利息	4,982	5,101
持分法による投資損失	164,268	32,855
固定資産除却損	—	6,217
車輛等買換除売却損	23,019	—
デリバティブ評価損	30,792	—
その他	17,828	11,902
営業外費用合計	240,891	56,076
経常利益	505,978	801,993
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18,189	25,885
投資有価証券売却益	—	40,878
保険解約返戻金	208,512	183,290
役員退職慰労引当金戻入額	67,370	—
抱合せ株式消滅差益	—	17,493
その他	27,896	2,780
特別利益合計	321,969	270,327
特別損失		
貸倒引当金繰入額	18,758	35,602
商品廃棄損	21,505	—
投資有価証券評価損	—	100,250
店舗閉鎖損失	27,831	38,931
減損損失	—	1,520
過年度消費税等修正損	24,728	—
P C B 処理引当金繰入額	5,305	—
その他	12,213	26,918
特別損失合計	110,343	203,223
税金等調整前当期純利益	717,604	869,096
法人税、住民税及び事業税	244,446	301,564
過年度法人税等	208,325	△19,541
法人税等調整額	65,573	△59,820
法人税等合計	518,345	222,202
当期純利益	199,259	646,893

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,331,000	1,331,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,331,000	1,331,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,057,028	1,057,028
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,057,028	1,057,028
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	12,680,246	12,681,895
当期変動額		
剰余金の配当	△197,610	△196,450
当期純利益	199,259	646,893
当期変動額合計	1,648	450,442
当期末残高	12,681,895	13,132,338
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△95,205	△142,575
当期変動額		
自己株式の取得	△47,369	△4,195
当期変動額合計	△47,369	△4,195
当期末残高	△142,575	△146,770
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,973,069	14,927,349
当期変動額		
剰余金の配当	△197,610	△196,450
当期純利益	199,259	646,893
自己株式の取得	△47,369	△4,195
当期変動額合計	△45,720	446,247
当期末残高	14,927,349	15,373,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,614	△84,843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△125,457	△33,507
当期変動額合計	△125,457	△33,507
当期末残高	△84,843	△118,350
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40,614	△84,843
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△125,457	△33,507
当期変動額合計	△125,457	△33,507
当期末残高	△84,843	△118,350
少数株主持分		
前期末残高	360,379	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△360,379	—
当期変動額合計	△360,379	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	15,374,063	14,842,506
当期変動額		
剰余金の配当	△197,610	△196,450
当期純利益	199,259	646,893
自己株式の取得	△47,369	△4,195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△485,836	△33,507
当期変動額合計	△531,557	412,740
当期末残高	14,842,506	15,255,246

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	717,604	869,096
減価償却費	390,104	406,397
のれん償却額	11,573	12,704
持分法による投資損益(△は益)	164,268	32,855
負ののれん償却額	△57,012	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,728	△15,162
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,366	△3,700
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,200	2,300
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△64,447	5,397
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△111,078	△42,568
受取利息及び受取配当金	△44,898	△28,114
支払利息	4,982	5,101
投資有価証券売却損益(△は益)	1,908	△40,878
投資有価証券評価損益(△は益)	—	100,250
デリバティブ評価損益(△は益)	30,792	△10,636
有形固定資産除売却損益(△は益)	18,360	2,700
保険解約返戻金	△208,512	△183,290
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	—	△17,493
店舗閉鎖損失	—	38,931
売上債権の増減額(△は増加)	602,391	△368,703
たな卸資産の増減額(△は増加)	△234,102	299,086
仕入債務の増減額(△は減少)	345,828	△314,614
未払消費税等の増減額(△は減少)	△132,921	64,071
その他	5,974	31,742
小計	1,432,979	845,474
利息及び配当金の受取額	48,048	29,390
利息の支払額	△4,982	△5,101
法人税等の支払額	△524,454	△299,862
営業活動によるキャッシュ・フロー	951,592	569,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△77,000	△75,000
定期預金の払戻による収入	77,000	72,000
有価証券の償還による収入	7,000	—
投資有価証券の取得による支出	△16,500	—
投資有価証券の売却による収入	12,035	130,305
少数株主持分の取得による支出	△303,367	—
有形固定資産の取得による支出	△846,661	△879,257
有形固定資産の売却による収入	106,903	125,680
貸付けによる支出	△1,257,200	△24,090
貸付金の回収による収入	72,334	571,554
保険積立金の積立による支出	△131,220	△158,793
保険積立金の解約による収入	658,714	516,461
その他	62,239	33,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,635,722	311,916
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	400,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△300,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△101,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△47,369	△4,195
配当金の支払額	△198,106	△194,464
その他	△7,252	△15,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,728	△314,373
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△737,859	567,444
現金及び現金同等物の期首残高	3,834,587	3,096,727
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	12,805
現金及び現金同等物の期末残高	3,096,727	3,676,977

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数(13社) 主要な連結子会社の名称 ㈱トーハイサービス ㈱東京ハイウェイ ハイウェイ開発㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱名古屋道路サービス ㈱環境清美 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社7社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数(11社) 主要な連結子会社の名称 ㈱東京ハイウェイ ハイウェイ開発㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱名古屋道路サービス ㈱環境清美 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 ㈱アイアックス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱名古屋道路サービス ㈱環境清美 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社である㈱アイアックスは決算日は異なっておりますが、連結上必要な調整がある場合を除き、原則として当該会社の事業年度に係る財務諸表を用いております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 ㈱アイアックス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 ㈱名古屋道路サービス ㈱環境清美 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)																		
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>決算日が連結会計年度と異なる連結子会社及びその連結上の扱いは次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="523 344 948 1016"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> <th>連結上の扱い</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ビルメン総業</td> <td>年1回 11月30日</td> <td>11月30日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</td> </tr> <tr> <td>㈱太陽道路</td> <td>年1回 12月31日</td> <td>12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社名	決算日	連結上の扱い	㈱ビルメン総業	年1回 11月30日	11月30日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	㈱太陽道路	年1回 12月31日	12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	<p>決算日が連結会計年度と異なる連結子会社及びその連結上の扱いは次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="970 344 1394 1016"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> <th>連結上の扱い</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ビルメン総業</td> <td>年1回 11月30日</td> <td>11月30日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</td> </tr> <tr> <td>㈱太陽道路</td> <td>年1回 12月31日</td> <td>12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社名	決算日	連結上の扱い	㈱ビルメン総業	年1回 11月30日	11月30日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	㈱太陽道路	年1回 12月31日	12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
連結子会社名	決算日	連結上の扱い																		
㈱ビルメン総業	年1回 11月30日	11月30日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。																		
㈱太陽道路	年1回 12月31日	12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。																		
連結子会社名	決算日	連結上の扱い																		
㈱ビルメン総業	年1回 11月30日	11月30日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。																		
㈱太陽道路	年1回 12月31日	12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。																		
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ たな卸資産          商品及び原材料・貯蔵品          主として先入先出法による原価法</p> <p>未成工事支出金          個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          商品及び原材料・貯蔵品          主として先入先出法による原価法          (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>未成工事支出金          個別法による原価法          (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p>																		

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 原則として賃貸ビル資産、連結財務諸表提出会社のその他の建物・車輛・道路部門関係資産及びマリナー事業関係資産は定額法、その他は定率法によっております。 ただし、連結子会社において平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 建物 2 年～50年 機械装置及び運搬具 2 年～9 年 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これに伴い営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ 15,576 千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 原則として賃貸ビル資産、連結財務諸表提出会社のその他の建物・車輛・道路部門関係資産及びマリナー事業関係資産は定額法、その他は定率法によっております。 ただし、連結子会社において平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 建物 2 年～50年 機械装置及び運搬具 2 年～9 年 (追加情報) 法人税法の改正を契機に、当連結会計年度より機械装置の耐用年数の見直しを行っております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 2月 1日 至 平成21年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月 1日 至 平成22年 1月31日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、連結子会社13社のうち8社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ PCB処理引当金 PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理に備えるため、費用処理見積額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、連結子会社11社のうち6社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ PCB処理引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
	(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(4) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却は、5年間で均等償却しております。負ののれんの償却は、その効果の発現する期間にわたって均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時に一括償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年 2 月 1 日 至 平成21年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>流動資産の「短期貸付金」は、当連結会計年度において資産合計の100分の5を超えることとなったため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「短期貸付金」は417,858千円であります。</p> <p>流動負債の「前受金」は、当連結会計年度において負債純資産合計の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれている前受金は183,488千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「前受金の増減額」は702千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「少数株主への配当金の支払額」は、金額的重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「少数株主への配当金の支払額」は△760千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用されたことに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」は、それぞれ77,726千円、71,702千円、432,377千円であります。</p>

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度

	(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)					
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,290,114	2,428,063	505,508	18,223,686	—	18,223,686
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	239,198	97,041	336,240	(336,240)	—
計	15,290,114	2,667,262	602,550	18,559,926	(336,240)	18,223,686
営業費用	14,551,402	2,649,513	292,380	17,493,295	121,258	17,614,553
営業利益	738,712	17,749	310,170	1,066,631	(457,498)	609,132
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	11,600,306	1,358,631	3,814,620	16,773,558	1,632,302	18,405,861
減価償却費	289,668	39,161	58,048	386,878	3,226	390,104
資本的支出	320,465	206,690	387,352	914,507	1,154	915,661

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法……主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業……道路維持清掃・維持補修工事、料金收受業、高速道路施設受託運營業務
- ・レジャー事業……映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業、マリーナの運營業務
- ・不動産事業……不動産賃貸業

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の内容は連結財務諸表提出会社の総務・経理等管理部門に係る費用であり、その金額は457,498千円であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務・経理等管理部門に係る資産であり、その金額は1,651,918千円であります。

## 当連結会計年度

	(自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)					
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,213,087	2,518,001	469,498	19,200,587	—	19,200,587
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	185,320	78,600	263,921	(263,921)	—
計	16,213,087	2,703,322	548,099	19,464,509	(263,921)	19,200,587
営業費用	15,146,912	2,697,537	340,207	18,184,656	238,820	18,423,477
営業利益	1,066,174	5,785	207,892	1,279,852	(502,742)	777,109
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	11,498,009	1,325,914	4,372,138	17,196,061	1,245,910	18,441,971
減価償却費	274,306	48,352	78,400	401,059	5,337	406,397
減損損失	—	—	1,520	1,520	—	1,520
資本的支出	203,578	38,011	695,708	937,298	10,680	947,979

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法……主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業……道路維持清掃・維持補修工事、料金收受業、高速道路施設受託運營業務
- ・レジャー事業……映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業、マリナーの運營業務
- ・不動産事業……不動産賃貸業

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の内容は連結財務諸表提出会社の総務・経理等管理部門に係る費用であり、その金額は502,742千円であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務・経理等管理部門に係る資産であり、その金額は1,246,052千円であります。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機に機械装置の耐用年数の見直しを行っております。この変更によるセグメントに与える影響は軽微であります。

2 所在地別セグメント

前連結会計年度及び当連結会計年度とも本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため記載しておりません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度とも海外売上高がないため記載しておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)	
1株当たり純資産額	566.53円	1株当たり純資産額	582.62円
1株当たり当期純利益	7.58円	1株当たり当期純利益	24.70円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
当期純利益(千円)	199,259	646,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	199,259	646,893
普通株式の期中平均株式数(株)	26,299,366	26,189,949

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。また、ストック・オプション等については、該当事項はありません。

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	841,567	1,301,791
受取手形	48,500	82,046
売掛金	2,246,326	2,377,565
有価証券	366,137	116,383
商品	12,634	22,823
原材料	40,767	28,274
未成工事支出金	187,203	155,694
前渡金	1,837	4,515
前払費用	57,604	57,244
繰延税金資産	26,120	40,904
関係会社短期貸付金	930,000	250,000
その他	110,316	92,888
貸倒引当金	△14,461	△25,524
流動資産合計	4,854,555	4,504,608
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,288,255	2,285,440
機械及び装置(純額)	40,758	46,000
船舶(純額)	75,517	65,392
車両運搬具(純額)	370,332	328,245
工具、器具及び備品(純額)	30,079	37,800
土地	3,589,847	3,688,053
リース資産(純額)	—	10,665
建設仮勘定	387,559	12,619
有形固定資産合計	5,782,350	6,474,216
無形固定資産		
のれん	14,702	11,309
借地権	194,037	194,037
ソフトウェア	2,377	1,775
リース資産	—	2,221
電話加入権	8,020	8,491
無形固定資産合計	219,136	217,835
投資その他の資産		
投資有価証券	271,859	179,662
関係会社株式	607,827	587,827
長期貸付金	26,600	18,200
従業員に対する長期貸付金	6,506	8,244
関係会社長期貸付金	60,000	—
破産更生債権等	224,664	41,385
長期前払費用	132	88
繰延税金資産	16,730	14,410
差入保証金	753,127	770,119
保険積立金	107,726	110,282
その他	50,333	46,510
貸倒引当金	△224,807	△35,568
投資その他の資産合計	1,900,700	1,741,162
固定資産合計	7,902,188	8,433,213
資産合計	12,756,743	12,937,822

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	975,205	854,557
関係会社短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	220,000	200,000
リース債務	—	3,237
未払金	67,988	162,216
未払費用	111,299	149,724
未払法人税等	90,580	80,330
前受金	131,780	164,240
預り金	14,132	11,432
賞与引当金	31,000	34,000
流動負債合計	1,641,986	1,859,739
固定負債		
長期借入金	225,000	25,000
リース債務	—	10,257
長期未払金	231,222	218,901
長期預り保証金	231,310	216,285
退職給付引当金	52,340	52,610
P C B 処理引当金	5,305	4,528
固定負債合計	745,180	527,583
負債合計	2,387,167	2,387,323
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金		
資本準備金	1,057,028	1,057,028
資本剰余金合計	1,057,028	1,057,028
利益剰余金		
利益準備金	332,750	332,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	241,736	241,397
別途積立金	4,415,500	4,415,500
繰越利益剰余金	3,131,549	3,319,083
利益剰余金合計	8,121,536	8,308,730
自己株式	△142,575	△146,770
株主資本合計	10,366,990	10,549,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,586	510
評価・換算差額等合計	2,586	510
純資産合計	10,369,576	10,550,499
負債純資産合計	12,756,743	12,937,822

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
売上高		
興行収入	132,248	83,873
外食収入	1,074,930	936,691
道路収入	8,501,707	9,041,688
不動産収入	536,753	479,114
その他の収入	953,997	1,311,789
売上高合計	11,199,636	11,853,157
営業費用		
興行部門費	159,428	139,389
外食部門費	1,032,014	914,675
道路部門費	7,482,808	7,886,173
不動産部門費	214,201	243,053
その他	798,139	1,083,665
営業費用合計	9,686,593	10,266,957
売上総利益	1,513,043	1,586,200
一般管理費	855,872	938,327
営業利益	657,171	647,872
営業外収益		
受取利息	17,055	10,264
有価証券利息	14,444	12,430
受取配当金	94,416	52,218
雑収入	16,044	40,298
営業外収益合計	141,961	115,212
営業外費用		
支払利息	9,754	8,039
車輛等買換除売却損	18,861	—
デリバティブ評価損	30,792	—
固定資産除売却損	—	3,092
雑損失	3,660	2,895
営業外費用合計	63,067	14,026
経常利益	736,065	749,058
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,189	7,650
抱合せ株式消滅差益	—	17,493
保険解約返戻金	21,214	—
特別利益合計	29,403	25,144
特別損失		
貸倒引当金繰入額	18,758	32,160
投資有価証券評価損	—	100,250
たな卸資産評価損	—	—
土地売却損	6,295	—
商品廃棄損	21,505	—
店舗閉鎖損失	24,576	37,063
P C B 処理引当金繰入額	5,305	—
その他	5,917	1,725
特別損失合計	82,359	171,199
税引前当期純利益	683,109	603,003
法人税、住民税及び事業税	203,000	229,000
法人税等調整額	61,960	△9,641
法人税等合計	264,960	219,358
当期純利益	418,148	383,644

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,331,000	1,331,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,331,000	1,331,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,057,028	1,057,028
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,057,028	1,057,028
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,057,028	1,057,028
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,057,028	1,057,028
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	332,750	332,750
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	332,750	332,750
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	242,076	241,736
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△339	△339
当期変動額合計	△339	△339
当期末残高	241,736	241,397
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,415,500	4,415,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,415,500	4,415,500
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,910,672	3,131,549
当期変動額		
剰余金の配当	△197,610	△196,450
固定資産圧縮積立金の取崩	339	339
当期純利益	418,148	383,644
当期変動額合計	220,877	187,533
当期末残高	3,131,549	3,319,083
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,900,998	8,121,536
当期変動額		
剰余金の配当	△197,610	△196,450
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	418,148	383,644
当期変動額合計	220,538	187,193
当期末残高	8,121,536	8,308,730

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△95,205	△142,575
当期変動額		
自己株式の取得	△47,369	△4,195
当期変動額合計	△47,369	△4,195
当期末残高	△142,575	△146,770
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,193,821	10,366,990
当期変動額		
剰余金の配当	△197,610	△196,450
当期純利益	418,148	383,644
自己株式の取得	△47,369	△4,195
当期変動額合計	173,169	182,998
当期末残高	10,366,990	10,549,989
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	21,042	2,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,456	△2,076
当期変動額合計	△18,456	△2,076
当期末残高	2,586	510
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	21,042	2,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,456	△2,076
当期変動額合計	△18,456	△2,076
当期末残高	2,586	510
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	10,214,863	10,369,576
当期変動額		
剰余金の配当	△197,610	△196,450
当期純利益	418,148	383,644
自己株式の取得	△47,369	△4,195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,456	△2,076
当期変動額合計	154,712	180,922
当期末残高	10,369,576	10,550,499

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6 その他

## (1) 役員の変動（平成22年4月28日付予定）

## ① 代表取締役の変動

氏名	新職名	現職名
柳川 源太郎	常勤監査役	代表取締役専務取締役

## ② 取締役の変動

(昇任取締役候補)

氏名	新職名	現職名
松丸 光成	常務取締役関西支社長	取締役関西支社長

(新任取締役候補)

氏名	新職名	現職名
堀内 信之	取締役関西支社管理部長兼 神戸事業所長兼阪神事業所長	関西支社管理部 神戸事業所長兼阪神事業所長 (部長待遇)

(その他取締役の変動)

氏名	新職名	現職名
小林 憲治	代表取締役社長 レジャー事業本部長兼道路関連事業 本部長兼不動産経営担当	代表取締役社長 管理本部長兼道路関連事業 本部長
鈴木 誠之	取締役管理本部長兼総務部長	取締役管理本部総務部長

## ③ 監査役の変動

(新任監査役候補)

氏名	新職名	現職名
柳川 源太郎	常勤監査役	代表取締役専務取締役 レジャー事業本部長兼 興行部長兼事業部長兼不動産 経営担当兼不動産経営部長

(退任監査役候補)

氏名	新職名	現職名
石野 英彦	—	常勤監査役

本人の一身上の都合により辞任するものであります。

## (2) その他

該当事項はありません。